

DISASTER MANAGEMENT NEWS

ぼうさい

2020 No. 98
令和2年 春号

不屈の大地 Build Back Better の軌跡
阪神・淡路大震災からの復興

平成7年(1995年)・兵庫県

特集

阪神・淡路大震災から25年
～震災を風化させず、今後の災害に備える～



内閣府(防災担当)
Cabinet Office, Government of Japan



不屈の大地

Build Back Better の軌跡

Vol. 12

平成 7 年（1995 年）・兵庫県

阪神・淡路大震災からの復興

平成 7 年（1995 年）1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災は、兵庫県を中心に甚大な被害をもたらしましたが、震災から 25 年、被災地は着実に復興の道のりを歩んできました。

平成 7 年（1995 年）1 月 17 日 5 時 46 分、淡路島北部を震源とするマグニチュード 7.3 の直下型地震が発生、兵庫県神戸市などでは震度 7 を観測しました。強い揺れに襲われた地域では建物が倒壊し、電気や水道などのライフラインが機能停止となり、兵庫県内では交通網が寸断されました。日本を代表する国際貿易港であった神戸港は、約 116km に及ぶ水際線のほとんどが被災しました。沿岸部埋立地、人工島のポートアイランドや六甲アイランドなどで地盤沈下、液状化、護岸の崩壊などが発生、コンテナターミナルは使用できない状態となりました。

阪神・淡路大震災による死者数は約 6,400 名、負傷者数は約 4 万 3,000 名、被害総額は約 9 兆 9,000 億円にのぼりました。このような大規模な被害に対して、国、自治体、企業、市民が協力して、復旧・復興に取組みました。神戸港では、震災前の状態に復旧するだけでなく、コンテナターミナル岸壁の大水深化・耐震化、高規格ガントリークレーンの設置などが進められました。平成 22 年には「国際コンテナ戦略港湾」に選定され、国際競争力の強化が図られました。こうした取組みなどにより、震災直後に一時半減した神戸港のコンテナ貨物取扱量は平成 29 年、平成 30 年と連続して、震災前の取扱量を上回る過去最高を更新しました。

この他、沿岸部埋立地や人工島には先端医療技術の研究施設、大学、ホテル、公園などが作られ、平成 18 年には神戸空港が開港し、学術、ビジネス、観光の拠点として発展しています。



倒壊した神戸港のガントリークレーン
(写真：神戸市)



復興を遂げ、多くの観光客が訪れる神戸港
(写真：© 一般財団法人神戸観光局)

平成 14 年、神戸市中央区に設立された「人と防災未来センター」は、阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことにより、国内外の防災・減災を目指しています。センターでは、地震破壊のすさまじさを大型の映像と音響で体感できるシアター、震災直後の町並みをリアルに再現したジオラマなどを見学することができます。

(写真：人と防災未来センター)



ぼうさい

令和2年 春号

CONTENTS

2 不屈の大地 Build Back Better の軌跡 阪神・淡路大震災 からの復興

平成7年(1995年)・兵庫県

4 特集 阪神・淡路大震災 から25年

- 震災から25年を機に「震災を風化させない」取組みを展開 4
- 高齢者や障害者の円滑な避難支援に向けて 5
- 住民一人ひとりの主体的な避難行動に向けた取組み 8

8 防災の動き

- 防災とボランティアのつどい in 兵庫 10
- 南海トラフ地震、首都直下地震を想定した緊急災害現地対策本部運営訓練 12
- 災害時に「信頼できる情報」を伝える 13
- 外国人に対する災害情報の発信に関する取組み 14
- AI技術の防災・減災への活用 15
- 災害時のAI活用に向けて～AI防災協議会シンポジウム～ 16
- 「CtoC」ボランティア募集で、新たな支援のカたちをつくる 17
- 「ぼうさい探検隊」の新たな取組み .. 18
- 民間企業の動き 20
- エクアドル、コロンビア両国で、官民防災セミナーを開催 21

22 防災リーダーと地域の輪 第42回

 高校生が作る避難所運営ゲーム
高知県立大方高等学校

兵庫県

神戸市

大阪府

人と防災未来センター

六甲アイランド

ポートアイランド



表紙の写真

神戸港のコンテナターミナルでは、現在、コンテナを船から積み下ろしするガントリークレーンが約30基稼働しています。その特徴的な姿は「海の麒麟」と呼ばれ、港を象徴する存在です。

(写真：アフロ)



Build Back Better とは

「Build Back Better (より良い復興)」とは、2015年3月に宮城県仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」の成果文書である「仙台防災枠組」の中に示された、災害復興段階における抜本的な災害予防策を実施するための考え方です。

本シリーズでは、災害が発生した国内外の事例を紹介し、過去の災害を機により良い街づくり、国土づくりを行った姿を紹介します。

阪神・淡路大震災から 25 年

～震災を風化させず、今後の災害に備える～

我が国で初めて近代的な大都市を襲った直下型地震によって、6,400 名を超える方が犠牲となった阪神・淡路大震災から 25 年を迎えました。被災地であった兵庫県では今、「震災を風化させない」取り組みを展開するとともに、激甚化する風水害や南海トラフ巨大地震など今後の災害に備え、「防災と福祉の連携促進モデル事業」、「マイ避難カード作成支援モデル事業」等を推進しています。

震災から 25 年を機に「震災を風化させない」取り組みを展開



兵庫県復興支援課

阪神・淡路大震災 25 年追悼式典の開催

震災 25 年の節目となる令和 2 年 1 月 17 日、秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御臨席のもと、追悼式典を開催しました。武田防災担当大臣、赤羽国土交通大臣をはじめ 4,400 人が参列し、震災で犠牲となられた方々へ哀悼の誠を捧げました。

井戸敏三・兵庫県知事は式辞において、「大災害時代」に突入している中、備えをさらに強める決意を述べるとともに、小・中・高校生が今後の防災・減災に向けたメッセージを発表するなど、安全・安心な社会づくりに向けて歩む姿勢を内外に発信しました。

同日には、復興した街並みや震災モニュメントを巡る「1.17 ひょうごメモリアルウォーク 2020」の開催とともに、震災 25 年にあたり、ウォークに防災講話を組み合わせた「子ども・若者ウォーク」を実施するなど、次世代への震災の経験と教訓の継承の強化を図りました。

同日には、復興した街並みや震災モニュメントを巡る「1.17 ひょうごメモリアルウォーク 2020」の開催とともに、震災 25 年にあたり、ウォークに防災講話を組み合わせた「子ども・若者ウォーク」を実施するなど、次世代への震災の経験と教訓の継承の強化を図りました。



式辞を述べる井戸敏三・兵庫県知事



追悼のことばを捧げる武田防災担当大臣

県民の参画と協働による 「震災を風化させない」取組み

震災から25年が経過し、25歳未満の方が人口の約4分の1を占めるなど、兵庫県においても震災を経験していない方が増加しています。このため、今年度、「震災を風化させないー『忘れない』『伝える』『活かす』『備える』」を基本コンセプトとして、災害による被害の抑制につながる知識やノウハウ等を広く社会に伝える「阪神・淡路大震災25年記念事業」を展開し、趣旨に賛同する県民による企画も含め、全体で100を超える事業を実施しています。

特に、震災後に生まれた若者世代への震災の教訓の継承に力を入れています。若者が行う家庭での食料備蓄の啓発や、パンの缶詰の製造など、震災の教訓を活かした防災・減災活動を支援する「震災25年若者キャンペーンプロジェクト」を19件採択しました。

また、震災25年若者広報チーム「リメンバー117」を設置し、若者が被災者等に取材して得た震災の教訓などを、自分の言葉で特設ウェブサイト



家庭での食料備蓄を啓発する若者の活動（神戸学院大学 防災女子）

「リメンバー117」上で発信しています。

兵庫県では震災25年の取組みの成果等を踏まえ、これからも震災を風化させない取組みを進めていきます。

阪神・淡路大震災25年特設サイト
「リメンバー117」

<https://remember117.jp/>



高齢者や障害者の円滑な避難支援に向けて ～防災と福祉の連携促進モデル事業～



兵庫県防災企画課

阪神・淡路大震災では、県内死者の約半数が65歳以上の高齢者でした。また、東日本大震災では、地域により差はあるものの、宮城県では障害者の死亡率が全体の約2倍強に達したと言われています。平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風の災害においても、犠牲の多くは高齢者に集中していました。在宅医療・介護や障害者支援施設等からの地域移行が進む中、地域で暮らす高齢者や障害者の数は今後も増えていくと予想されます。これら避難行動要支援者の避難対策は、喫緊の課題です。

1 個別支援計画（個別計画）の重要性

災害対策基本法の規定により、各市町村には避難

行動要支援者名簿の作成と自主防災組織等への提供を求められていますが、それだけでは災害時の安否確認にしか利用できません。法定事項ではありませんが、名簿を基に、要支援者一人ひとりについて、あらかじめ避難のための個別支援計画（以下「計画」という。）を作成し、いざという時に備え、地域で避難支援の方法等を決めておくことが重要です。本県では「ひょうご防災減災推進条例」（平成29年3月施行）において、計画作成を自主防災組織等の責務と位置付けて取組みを促しているものの、作成率はまだ1割に過ぎません（令和元年6月1日時点）。

その理由として、福祉に対する地域の理解が必ずしも十分でないことが挙げられます。そもそも認知症高齢者や障害者に接した経験がないというケースも多

防災と福祉の連携促進モデル事業

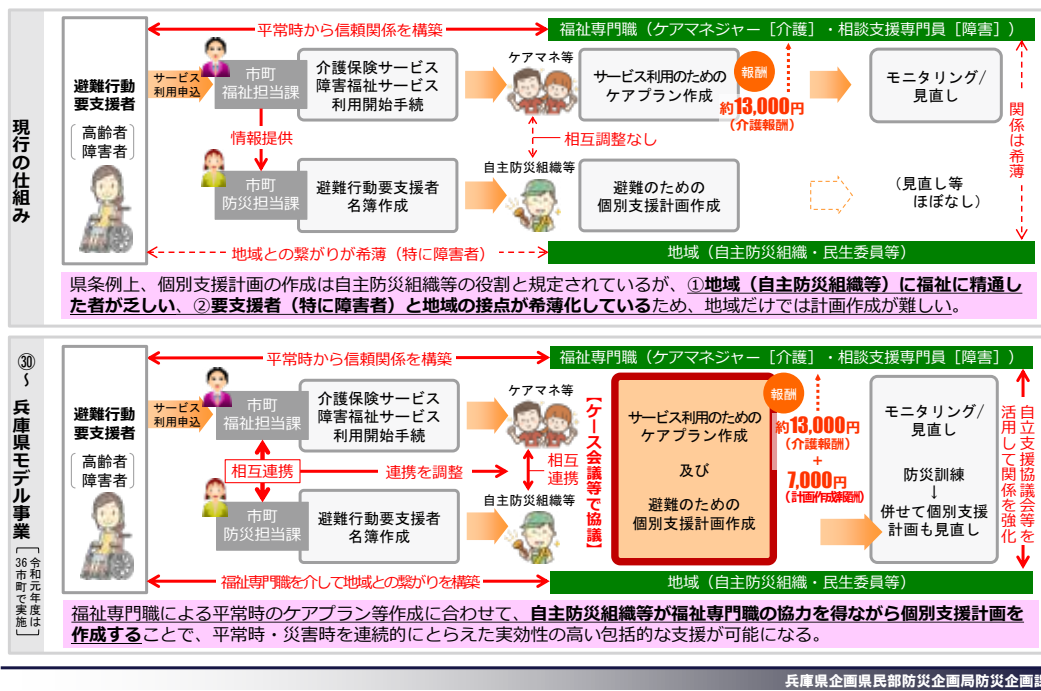


図1 防災と福祉の連携促進モデル事業のイメージ

く、地域だけでは計画作成を進めることが難しいという状況です。加えて、仙台防災枠組で高齢者や障害者のエンパワメントの重要性が指摘されたように、計画を実効性のあるものにするには、要支援者の自助力（居住地の災害リスクの理解、災害対応能力、平常時の備え等）をアセスメントし、自身で対応できること・配慮を要することを把握した上で、適切な避難支援のあり方を検討し、計画に落とし込むことが必要です。

2 防災と福祉の連携促進モデル事業

そこで、平成 30 年度より開始した取組みが「防災と福祉の連携促進モデル事業」です（図1・図2）。これは、要支援者の心身状況や生活環境等を熟知した介護支援専門員（ケアマネジャー）や相談支援専門員等の福祉専門職が、自主防災組織等とともに計画作成を行う事業で、ケアプランやサービス等利用計画を作成する際に自主防災組織等も加わり、併せて計画も仕上げることで、平常時の福祉サービスの延長上で災害時の避難支援も考えるというものです。これまで、平常時と災害時の支援は分断されていましたが、本来は互いに切り離すことができないものです。介護

保険と障害者自立（総合）支援サービスの成立により「介護の社会化」が実現したものの、その一方で、地域コミュニティで要支援者を見守る機会が減少したことにより、災害時の接し方どころか、その存在すら知らないという現象が生じているのではないのでしょうか。

これらを踏まえ、立木茂雄教授（同志社大学）の助言を得て、県内 41 市町のうち、平成 30 年度は丹波篠山市と播磨町の 2 市町で、令和元年度は県内 36 市町でモデル事業を展開しています。この事

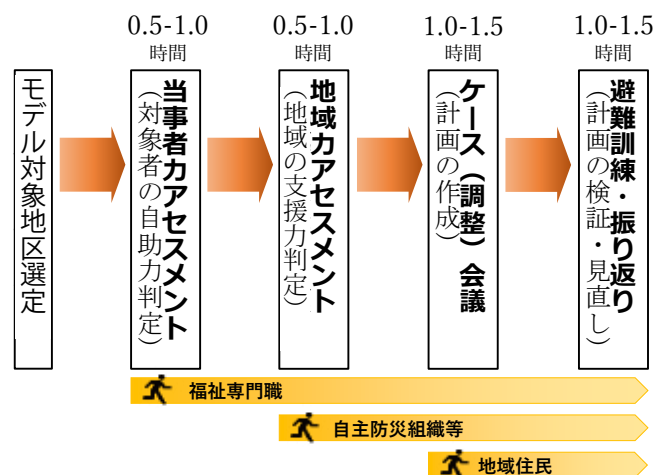


図2 モデル事業の流れ



図3 自分でつくる安心防災帳



図4 ケース（調整）会議

業では、国立障害者リハビリテーションセンターが開発した「自分でつくる安心防災帳」（図3）を用いてアセスメントを行った後、要支援者本人、家族、自主防災組織、福祉関係者等によるケース（調整）会議（図4）において、避難方法や経路、必要な配慮等を検討して計画を作成し（図5）、防災訓練でその検証を行います（図6）。事前準備として、兵庫県社会福祉士会及び人と防災未来センターによる協力の下、福祉専門職に対する防災対応力向上研修（計画作成能力等の習得）、市町職員に対する実務研修（関係者を繋ぐコーディネート能力等の習得）、自主防災組織等に対する福祉理解研修（障害特性等の理解）を実施しています。

計画作成には相応の時間を要しますが、その過程で住民の結束力が高まり、平常時の見守り強化にも繋がったという地域の声や、気掛かりだった災害時の対応を近隣住民と共有できて良かったという福祉専門職の声も寄せられ、モデル事業の成果には手応えを感じています。

もちろん課題もあります。計画作成が福祉専

門職の本来職務でない中、どこまで協力を求めることができるのか。モデル事業では計画1件あたり7,000円の報酬を支払っていますが、平常時・災害時の支援を連続化するという観点から、将来的には全国的な制度として、介護保険や障害福祉サービスの中で対応していく方法が望ましいのではないかと考えています。加えて、計画作成そのものを災害対策基本法上の法定事項にすることも必要だと認識しています。また、要支援者自身の防災意識を高めていくことも欠かせません。

個別支援計画作成までの作業構成

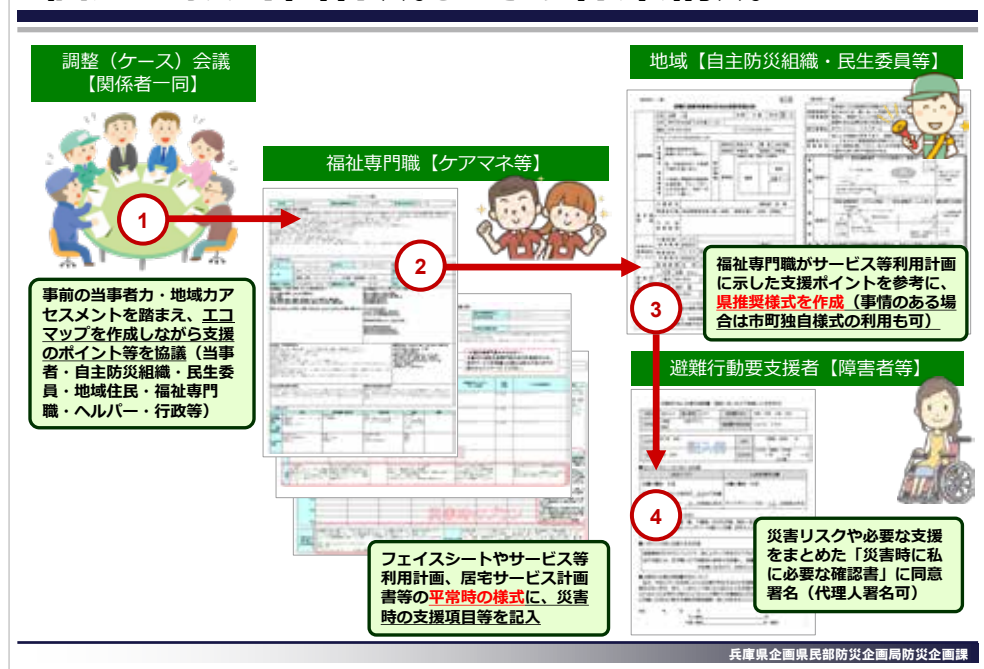


図5 計画作成までの作業の分担



図6 計画に基づく防災訓練



図7 市町との進捗状況確認会議

3 最後に

本県では2年間のモデル事業を総括し（図7）、令和2年度は県内全市町を対象とする一般施策として拡充していく予定です。特に、浸水想定区域に居住する要介護度の高い独居高齢者や医療的ケアを要する重度障害者等、ハイリスクな層の計画作成に重点的に取り組む必要があります。

地域コミュニティの希薄化や高齢化が進む中、要支援者対策には分野横断的な取組みが求められています。高齢者の医療・介護連携だけが着目されがちですが、地域包括ケアシステムを、災害対応を含めたものとして発展させる必要があります。全ての者が「我が事・丸ごと」（厚生労働省）の意識を持ち、地域共生社会を創り上げていくことが、要支援者の命を守ることに繋がると考えています。

防災と福祉の連携促進モデル事業
(令和元年度)
https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk37/dpw_r01.html



住民一人ひとりの主体的な避難行動に向けた取組み



兵庫県災害対策課

主体的な避難行動の推進

本県では、平成30年11月に「災害時における住民避難行動に関する検討会」を設置し、平成30年7月豪雨や同年台風第21号等における住民の避難行動について検証、避難行動の向上方策について検討してきました。

当検討会では、自然災害に対しては、「自分のいのちは自分で守る」ことを大原則とし、災害のおそれがあるときは、事態の進行に応じて積極的に情報収集や状況把握を行い、自らの判断で主体的かつ迅速にあらかじめ決めておいた避難行動をとる必要があることを提言しました。

その具体的な住民主体の避難行動支援として、「マイ避難カード」作成の取組みを進めており、平成31年度には県内10市町でモデル事業を実施しました。

マイ避難カードの取組み

マイ避難カード作成支援モデル事業

県内全域での「マイ避難カード」作成推進に先立ち、県内10市町でモデル事業を実施しました。モデル事業のうち、代表的な取組み事例を紹介します。



カードを4種類用意（浸水、土砂、浸水・土砂、どちらもなし）

「マイ避難カード」とは、

災害の危険が迫っている時に、「いつ」「どこに」「どのように」避難するかをあらかじめ自分で確認、点検し、書き記しておく、自宅内の普段から目につく場所に掲出するなどして、いざという時の避難行動に役立てるためのカード

マイ避難カード		
災害の種類	洪水	名前 兵庫 太郎
確認!	印刷資料の入手 防災行政無線、ひょうご防災ネットアプリ、テレビ	←どこから情報を入手するか
いつ?	逃げ時 「避難勧告」の発令時	←どのタイミングで避難するか
どこに?	避難先 昼(明るく時) AB小学校体育館 夜(暗い時) 近くの公民館	←安全な避難場所はどこか
どのように?	避難する方法 昼(明るく時) 家族と歩いて 夜(暗い時) 家族と歩いて	←誰とどのように避難するか
(その他メモ) 自宅がハザードマップの洪水浸水想定区域内にある		

「マイ避難カード」作成例

①ワークショップ

まず、参加住民が自らの避難行動について考えるきっかけづくりとして、有識者や気象台職員が近年の災害事例を紹介しながら「避難の必要性」や「近年の気象現象」について講座を行いました。

次に、身近なハザードリスクを認識してもらうため、自宅や避難場所周辺をまち歩きし、避難経路や危険箇所の確認を行いました。まち歩きの後は、ハザードマップや白地図上に、避難経路や危険箇所を書き込み、参加住民同士で情報共有することで、新たなリスクの発見が期待できます。

最後に、学んだことを踏まえて、「マイ避難カード」に自らの避難のタイミング等を記載しました。

②避難訓練

作成したマイ避難カードを活用した避難訓練を実施、適時適切な避難が可能か検証し、適宜カードの内容を修正しました。

今後、災害からの逃げ遅れゼロの実現に向けて、「マイ避難カード」作成の取組みが県内全域で普及していくよう推進していきます。



有識者による講座



「マイ避難カード」を作成



「まち歩き」により危険箇所を確認



避難訓練の様子

防災とボランティアのつどい in 兵庫



内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当

今年度の「防災とボランティアのつどい」は、阪神・淡路大震災から25年を迎える兵庫県において、これまでの防災ボランティア活動の着実な歩みを振り返るとともに、防災ボランティアの今、そしてこれからについて議論することを目的として令和2年2月2日（日）に開催し、全国から、約200名のご来場を頂きました。

1 開会挨拶

開会にあたり、今井内閣府大臣政務官は、被災地でのボランティア活動の意識が身に付いたのは阪神・淡路大震災がきっかけであり、近年では、行政・ボランティア・NPOの三者連携の重要性が認識されるようになったことに対し、関係者の尽力に感謝



今井内閣府大臣政務官

を述べるとともに、これまでの災害の経験を共有し、次世代に伝え、そして今後起こりうる災害に備えていくことが必要であると述べました。

次に、井戸兵庫県知事は、災害には個性があるため、それぞれの個性に応じた対応を行う必要があることに加え、災害は思いがけないことながら、出来る人が出来ることをする、“自ら担う”という意識が大事であると県の取り組みの紹介を交えながら開会挨拶を行いました。



井戸兵庫県知事

2 基調対談

初めに、第1部として、我が国の災害ボランティアの黎明期を主導した室崎兵庫県立大学減災復

興政策研究科長と渋谷中央共同募金会常務理事による基調対談が行われました。松本日本放送協会NHK解説委員が聞き手となり、これまでの災害ボランティア活動の歴史の中で阪神・淡路大震災の位置付けや、東日本大震災を経て、令和元年東日本台風までの間にどのような環境整備の充実が図られてきたのかが語られました。

阪神・淡路大震災や東日本大震災でのボランティアにおける連携不足等の課題や、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）」など、課題解決のために設立された組織や制度などについて紹介がされました。これからの課題として、被災者のニーズがますます多様化するなか、平時からの協働や多様な主体の連携体制の構築、志の高い方々のボランティア活動への参加の敷居を低くすることにより、頑張る人を応援したいという気持ちが社会全体に広がっていくことが重要であると締めくくられました。

3 リレートーク

第2部では、リレートーク「阪神・淡路大震災が生み出した

多様な人材」と題して、菅関西大学社会安全学部准教授の進行のもと、阪神・淡路大震災をきっかけとして被災者支援活動に携わってきた、野崎神戸まちづくり研究所理事長、高橋ひょうごボランティアプラザ所長、長澤日本経済団体連合会 SDGs 本部統括主幹、東亜神戸大学学生ボランティア支援室ボランティアコーディネーターの4名から、社会環境の変化による災害ボランティアの現状等が語られました。少子高齢化社会によりボランティアの担い手が減少している中、多様な視点を持ちうる人が、多様化する被災者ニーズにマッチングする人材を巻き込み、繋がりを作りながら、それぞれに不足する点を補うことで問題解決に繋げるなど、社会の変化に適応するボランティアのあり方の必要性が話し合われました。また、大規模化・頻発する災害に対し、ボランティア活動を豊かにするための公助のあり方や支援する人を支援する仕組みの必要性などについて提言が行われました。

4 パネルディスカッション

第3部では、栗田全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 代表理事のモデレーターのもと、これまでの大規模災害である、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨、令和元年東日本台風で主体的な役割を担った5つの NPO 団体として、吉椿 CODE 海外災害援助市民センター事

務局長、鹿野アットマーククリアス NPO センター代表理事、樋口くまもと災害ボランティア団体ネットワーク代表理事、詩叶岡山 NPO センター・まび復興支援センター、前原災害 NGO 結代表をパネリストとして迎え、「災害ボランティア活動の歩みと、いま、これから」と題して、パネルディスカッションが行われました。それぞれの被災地支援の経験に基づいた課題が紹介されたうえで、ボランティア活動を行うポイントとして、地元の NPO 団体と外部の NPO 団体とが協働して、発災から復興までの全体像を俯瞰して描き、一人ひとりに寄り添った

支援を行っていくことが必要であるとまとめられました。

5 閉会挨拶

最後に、中尾内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）より、ボランティア活動における課題に対し、すべてのセクターが一緒に考えながら、一つでも二つでも解決に向かって歩みを進め、「防災とボランティアのつどい」のような貴重な機会を長く続けることで、災害ボランティア文化をしっかりと根付かせ、災害に強い国を作っていきたいとの挨拶で締めくくりました。



会場の様子



集合写真

南海トラフ地震、首都直下地震を想定した緊急災害現地対策本部運営訓練



内閣府（防災担当） 地方・訓練担当

政府では、総合防災訓練大綱に基づき南海トラフ地震、首都直下地震を想定して緊急災害現地対策本部運営訓練を実施しています。

緊急災害現地対策本部（以下、「現対本部」という。）は、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合に設置される組織です。

訓練では、災害対応に関する座学研修、災害対応経験の共有を行うためのグループ討議、地震発生時に対応を要すると想定される事案のうち、省庁間あるいは都府県との連携を要する緊急輸送ルート確保、連携した

部隊の活動調整及び物資支援等の課題について、その対応方針（役割分担や作業工程等の確認）を訓練参加者が討議する演習を行いました。

南海トラフ地震想定で実施した11月の中部現対本部運営訓練に平内閣府副大臣が、12月の九州現対本部運営訓練に今井内閣府大臣政務官が本部長として参加され、要員に対し、指示の伝達・講評等を行いました。また、1月の近畿現対本部運営訓練では、避難所の円滑な運営に関する課題を検討する場面において、ボランティア団体にも討議に参加いただき、現対本部に対する要望等を共有しました。

このほか、南海トラフ地震を想



省庁、府県間で連携を要する課題への対応策を本部会議で全体共有する様子
近畿現対本部運営訓練（大阪）

定した四国現対本部運営訓練を10月に、首都直下地震を想定した東京現対本部運営訓練を8月に実施しました。

今後も訓練を通じ、現対本部要員と関係地方公共団体等の顔の見える関係を構築しつつ、政府の災害対応力の向上につなげてまいります。



各県からの被害状況等の報告を受ける平内閣府副大臣
中部現対本部運営訓練（名古屋）



今後の対応方針等について指示を行う今井内閣府大臣政務官
九州現対本部運営訓練（熊本）

災害時に「信頼できる情報」を伝える ～放送ネットワークの強靱化のための支援措置について～

近年、相次ぐ台風や集中豪雨等の災害により、地域住民の生命・財産が失われる被害や大規模停電等が頻発しています。災害発生時には、災害情報や避難情報を確実に取得することが大変重要です。

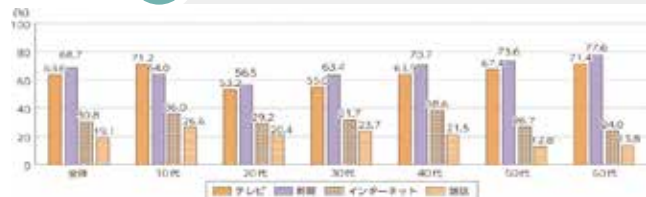
放送は、地域住民の生活に密着した身近な存在であるとともに、災害発生時は一斉にいち早く「信頼できる情報」を伝達するという極めて重要な役割を担っています。例えば、我が国における各メディアの信頼度について年代別に調査した結果によると、テレビの信頼度は平日1日あたりのインターネット利用時間が最も多い若年層を含めた全年代で5割を超えており、インターネットの信頼度と比べても相対的に高くなっています。

また、ラジオ放送は、ラジオの受信機と乾電池があればいつでもどこでも聴くことができる、大変便利なメディアです。東日本大震災（平成23年3月）をはじめ、これまでの大規模災害でもファーストインフォーマー（第一情報提供者）として重要な役割を果たしてきました。近年では、大規模停電の発生時に情報入手が可能なメディアとして、北海道胆振東部地震（平成30年9月）や令和元年東日本台風

においても、その高い有用性が改めて認識されました。

総務省では、テレビ・ラジオの放送事業者や地方公共団体等が災害発生時の放送停波による情報伝達の途絶をなくすといった防災上の観点から予備送信所の整備を行う事業や、地域住民に災害情報等を迅速かつ確実に提供するための緊急割込放送設備や緊急警報放送設備等の整備を行う事業、自然災害を受けにくい安全な場所へ

総務省情報流通行政局地上放送課



メディア別信頼度（全年代・年代別）

（出典）総務省（2018）「平成29年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」を基に作成。調査結果を令和元年度版情報通信白書で使用。

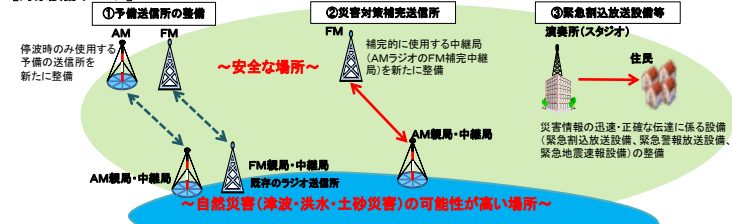
放送ネットワーク整備支援事業（地上基幹放送ネットワーク整備事業）

被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、予備送信所設備等、災害対策補完送信所等の新規整備及び緊急割込放送設備等の整備を行う地方公共団体、民間放送事業者等に対し、費用の一部を補助することで、災害時における放送による地域住民への情報提供を可能なものとする。

- 対象者**
地方公共団体（複数の地方公共団体の連携主体を含む。）、民間放送事業者等
- 補助率**
地方公共団体の場合：1/2、民間放送事業者等の場合：1/3
- 補助対象経費**
 - 予備送信所設備等（予備送信所設備の整備）
 - 災害対策補完送信所等（送信所の移転、災害対策補完送信所）
 - 緊急割込放送設備等（緊急割込放送設備、緊急警報放送設備、緊急地震速報設備）

※地方財政措置に係る地方負担分は企業版ふるさと納税を充てることができる補助金です。

【対象設備イメージ】



送信所を移転する事業等に対して、補助金による支援を行っています。

上記の支援措置の実施により、災害発生時に必要不可欠な情報を地域住民にお届けできるよう放送ネットワークの強靱化を目指していきます。

放送ネットワーク整備
支援事業
(地上基幹放送ネット
ワーク整備事業)



https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/housou_suishin/hosonet_kyojinka01.html

外国人に対する 災害情報の発信に関する取組み ～防災・気象情報の多言語配信～



内閣府（防災担当） 防災計画担当

政府においては、外国人材の受入れ・共生のための取組みを、より強力かつ包括的に推進していく観点から、「外国人材の受入れ・共生のため総合的対応策」等を決定し、一丸となって関連施策を実施することで、共生社会の実現を目指しています。

災害発生時に、外国人に対する災害そのものや被災者の生活支援、気象に関する情報の提供等が重要性を増しています。このため、外国人が災害発生時に迅速

な避難行動を実施するために必要な防災・気象情報を容易に入手できるようにする環境整備を、関係省庁が連携して行っています。

具体的には、防災気象情報（緊急地震速報、津波警報、気象警報等）や地方公共団体が出す避難情報（避難勧告等）に関する用語等を14か国語で多言語辞書として整理するとともに、緊急地震速報等の緊急情報をプッシュ型で発信するアプリ「Safety tips」（セーフティチップス）等によって、多言

語で発信できる環境の整備を行っています。また、気象庁ホームページにおいては、気象警報、地震情報、津波警報等の他、直観的に大雨、洪水、土砂災害の危険性を認識できるよう、色・数字で危険度を示した地図（危険度分布）を14か国語で提供する等の多言語化を行っています。

これらの取組みについて、空港や地方出入国管理官署、地方公共団体の各種窓口等を通じて外国人への周知・普及促進を図っていきます。

外国人に対する災害情報の発信に関する取組について 内閣府 総務省 消防庁 観光庁 気象庁

（「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（H30.12.25関係閣僚会議決定）」、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について（R1.6.18関係閣僚会議決定）」及び「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（改訂）（R1.12.20関係閣僚会議決定）」に基づく取組）

○外国人が災害発生時に迅速な避難行動に必要な情報を容易に入手できるようにすることが重要。

○内閣府、総務省、消防庁、観光庁、気象庁が連携し、防災・気象情報の多言語での発信等に係る環境を整備。

多言語辞書の作成

緊急地震速報、津波警報、気象警報、避難勧告等に関する多言語辞書（※）を14か国語で作成

（※）多言語辞書：民間アプリ・ウェブサイトによる防災・気象情報の多言語での提供を促進するため、それら情報に用いる地名や用語、伝達文など約7,000語を多言語で掲載

「気象情報の多言語辞書」

<https://www.data.jma.go.jp/developer/multilingual.html>

「避難勧告等の多言語辞書」

http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/kokumin/jyohonanminzero/index.html

<https://www.fdma.go.jp/publication/#database>

対応内容

14か国語で作成し、HPにて公表。

ウェブサイトによる情報発信

○気象庁HPにおいて、気象情報を14か国語で発信



対応内容

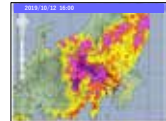
14か国語で作成し、HPにて公表。

中国語（簡体字）の例

「気象庁HP 多言語での気象情報発信」

<https://www.jma.go.jp/jma/kokusai/multi.html>

○気象庁HPにおいて、大雨、洪水、土砂災害の危険度を色分けで示した地図を提供



危険度分布の解説文とベトナム語の例

色に応じた危険度レベルを数字で設定するほか、解説文を14か国語で表示。

対応内容

アプリによるプッシュ型の情報発信

「Safety tips」(※)に多言語辞書を反映し、気象情報等を14か国語で発信

（※）Safety tipsについて
緊急地震速報や国民保護情報等の緊急情報を発信するプッシュ型情報発信アプリ

「観光庁HP Safety tipsに関する情報」

「観光庁HP トップページ」～「観光庁メディア」欄の「Safety tips」

<http://www.mlit.go.jp/kankochou/index.html>

対応内容

気象情報等に関する多言語辞書を反映し、14か国語で発信。

プッシュ通知 取るべき行動

※14か国語：日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語、クメール語、ビルマ語、モンゴル語

民間アプリ・ウェブサイトへの活用促進や、地方出入国在留管理官署、地方公共団体の各種窓口等を通じた周知・普及促進

プッシュ型
災害時
情報発信
アプリ

Safety tips

こちらから
ダウンロード
できます

For Android



For iPhone



AI 技術の防災・減災への活用



内閣府（科学技術・イノベーション担当）

防災・減災において、人工知能（AI：Artificial Intelligence）技術への期待が高まっています。

令和元年5月に防災基本計画が改正され、「情報通信技術の発達を踏まえ、AI、IoT、クラウドコンピューティング技術、SNSなど、ICTの防災施策への積極的な活用が必要」との記述が追加されました。

また、令和元年6月に統合イノベーション戦略推進会議はAI戦略2019を取りまとめ、「近年多発する自然災害に対応した、AIを活用した強靱なまちづくり」を具体的な目標の1つとしました。

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が推進する「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」では、防災・減災分野の

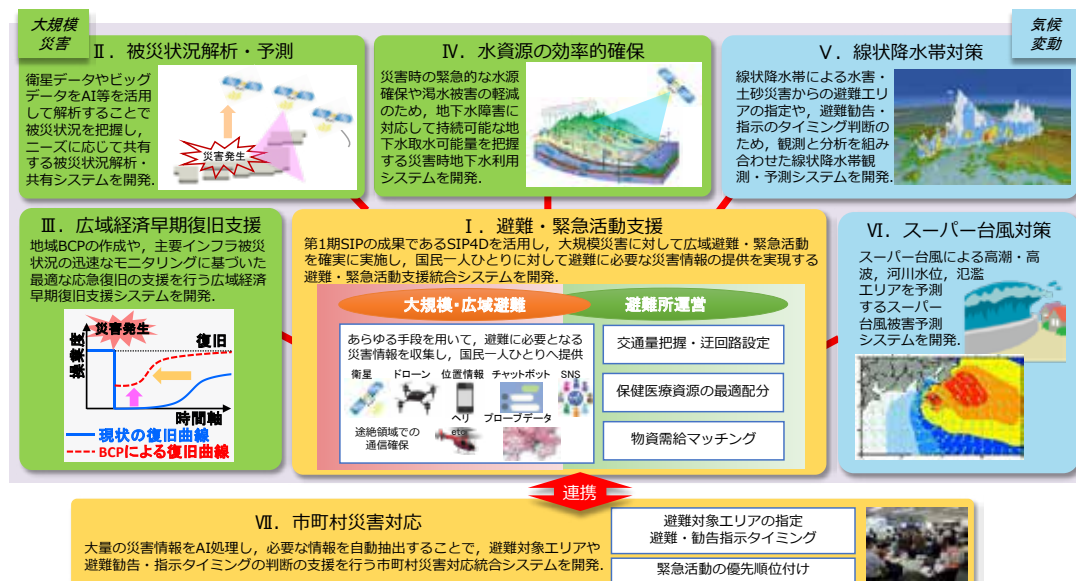
課題である「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」（図参照）において、AI技術を活用した、津波や風水害における人的被害の軽減、災害対応機関の人手不足解消、迅速な災害対応等を目指した研究開発を推進しています。

具体的には、災害時にSNS上でAIが人間に代わって自動的に被災者と対話することにより、国民一人ひとりに避難等の情報を提供し、また、被災者等から被災状況をAIにより収集・分析する防災チャットボット、災害時にAIが人間に代わって自動的に衛星画像データを解析し、被災範囲を即時に判読するシステム、AIを活用して市町村長の避難指示・勧告の発令の判断に必要なデータを自動的かつ迅速

に抽出し、地区単位でリスク指標を表示する避難判断・誘導支援システムをそれぞれ研究開発しており、今後の実用化を目指しています。

災害が多発する一方、少子高齢化により人手不足が進む日本において、AIを活用した避難支援、人手不足解消、迅速な災害対応に向けた研究開発が進むことにより、今後、南海トラフ地震等の巨大地震、スーパー台風や線状降水帯による風水害による被害を軽減し、早期復旧を実現することが期待されています。

こうしたAIを活用した防災・減災技術は、現在の災害対応を格段に深化させるものであり、その実現のため、課題を克服しつつ、引き続き研究開発及び社会実装に取り組んでいきます。



SIP「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」の概要

災害時の AI 活用に向けて ～ AI 防災協議会シンポジウム～



AI 防災協議会 事務局長 福島直央

AI 防災協議会では、令和2年1月16日、神戸市において令和元年6月の成立から12月までの半年間の取り組みと成果について振り返るとともに、今後のビジョンについて議論する場としてシンポジウムを開催し、自治体職員を中心に100名以上の参加をいただきました。

シンポジウムでは冒頭に内閣府副大臣の平将明氏からご挨拶をいただき、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)で実施しているプロジェクトの紹介と今後のAI活用への期待について述べていただきました。また開催地である神戸市副市長の油井洋明氏より、阪神淡路大震災から25年を迎える神戸市の防災の取り組み、AI防災に対する期待について述べていただきました。

基調報告としては、半年の間にに行った各プロジェクトとして、基盤的防災情報流通ネットワーク「SIP4D」、防災チャットボット「SOCDA」、リアルタイムで災害情報を共有する「Riskmap」、被

災者支援FAQチャットボットについて、これまでの取り組みと成果を報告いたしました。

実際にプロジェクトを実施した国土交通省中部地方整備局三重河川国道事務所、神戸市、千葉県も登壇し、「操作に不慣れな市民にどう活用してもらうか」、「自治体側の体制づくりをどうするか」といった課題等を報告いただきました。

パネルディスカッションでは「AIを使った防災とは?」と題して、実際にAIが防災においてどのような面で期待されるか、どのような面が課題か議論が行われました。AIへの期待として、行政の手続きが簡単になること、行政の事務量が削減できること、今までは得られなかった情報が収集ができること等が挙げられました。

激甚化する災害状況を見ると、市民一人ひとりが災害の状況やリスクを把握し適切な避難行動ができるようにすることが求められています。国や自治体の情報をSOCDA等に取り込んで、避難行



平将明内閣府副大臣

動のスイッチとなる情報発信をすることが考えられます。今後の課題としては、情報の収集と情報の提供を機能的につなげていくこと、どのように情報を出していけば避難行動につながるか等が挙げられました。

AI防災協議会では今後も議論や実証訓練等を重ねた上で、プロジェクトの検証を行い、より社会のニーズに合った防災・減災システムの構築を目指してまいります。

なお、AI防災協議会では令和2年1月17日に神戸市で、SOCDAを利用した市民参加型の情報共有実証実験を実施しました。多くの市民が参加し、実際に防災チャットボットでの投稿を行い、その結果、被害状況マップがリアルタイムに共有されました。このレポートについては別途公表予定です。



AI 防災協議会シンポジウム、会場の様子

AI 防災協議会
ホームページ
<https://caidr.jp/>



「CtoC」ボランティア募集で、新たな支援のカたちをつくる



一般社団法人 FUKKO DESIGN 理事 木村充慶

一般社団法人FUKKO DESIGNは、民間企業の有志が集まり、発災後すぐに行動することを目的として、昨年、広告会社、メディアなど様々な企業の社員で立ち上げました。本年1月より、私たちはSNSを使って個人同士が直接つながる「CtoC」のボランティア募集サービス「スケット」をスタートしました。「CtoC」とは、個人と個人が、お店などを介さず Web上で直接やり取りをするサービスで、フリマの「メルカリ」、民泊の「Airbnb（エアビーアンドビー）」などがよく知られています。

「スケット」は、被災者が自らお願いしたい作業内容を投稿し、SNS上で広く募ります。その投稿を見て支援したいと思った人はサイトにリンクし応募。マッチングしたらSNS上でメッセージを送り合い、ボランティア活動に繋がるという仕組みです。Web上で完結し、簡単にボランティアのマッチングが行えます。

元々、令和元年房総半島台風の復旧支援を館山でしていた際に、ボランティアが来ないと悩んでいた人たちを見たのが開発のきっかけです。SNSを日常的に利用している人なら、自ら募集を発信できないかと考え、地元の方と連携してSNS

上でボランティア募集を行いました。すると、10人以上が募集し、合計300人以上のボランティアが県内外から駆けつけました。

CtoCのボランティア募集には3つのポイントがあります。1つは生業支援ができること。お願いしたいことを自ら考えて募集できるため、生活支援にも生業支援にも対応できます。昨年の台風では、被災した農家や馬の牧場などが支援を受けられず困っていましたが、CtoCで募集を行い、多数のボランティアが支援に訪れました。2つめに様々な人が参加できること。SNSを通じて募集情報を拡散することで、今までボランティアに関心がなかった人たちも募集を目にします。馬の牧場の場合、多数の馬好きがボランティアに駆けつけました。趣味趣向でつながるSNSだからこその広がりです。3つめは深く持続的な繋がりになること。CtoCの場合、事前に直接連絡を取り合い、当日現場で会い、さらに後日SNSでつながることもできます。深く持続的な繋がりになることが多く、様々な場所で繰り返しボランティアに行ったり、復旧後に遊びに行ったりする人がいました。この3つのポイントを踏まえ「スケット」を開発しました。

今後の課題もあります。まずは災害ボランティアセンター（VC）との連携です。「スケット」で集めた情報をVCに共有することで、地域のニーズ調査にも役立て、より多くの支援につなげていきたいです。また、ボランティア活動の保険についても、CtoCが可能にする様々な活動に対応すべく、新たな保険を開発する予定です。少しでも多くの支援につなげるために、「スケット」の普及を目指していきたいと思います。



スケット
https://fukko-skett.jp/



「ぼうさい探検隊」の新たな取組み

～タブレットを活用したぼうさい探検隊・事前学習ツールの活用を開始～



日本損害保険協会

1

第17回(令和2年度) ぼうさい探検隊への応募について

一般社団法人日本損害保険協会(会長:金杉恭三)は、令和2年度(2020年度)もぼうさい探検隊マップコンクールを実施いたします。

「ぼうさい探検隊」とは、一般社団法人日本損害保険協会が主催している実践的安全教育プログラムで、子どもたちが楽しみながら、まちにある防災・防犯・交通安全に関する施設や設備などを見て回り、マップにまとめて発表するものです。

第17回からは、タブレットを活用したぼうさい探検隊、事前学習型の取組みを新たにスタートします。初めて取り組む方にとっても、短時間で、効率的な学習効果が期待できますので、是非応募をご検討ください。

(1) タブレットの活用について

事前学習、フィールドワーク、マップづくり、発表というぼうさい探検隊の一連の流れがタブレットのみで対応できます。また、タブレットを活用することで、これまでの紙によるマップ作成よりも、短時間で取り組むこと

ができ、指導者にとっては事前準備の時間も削減できます。さらに、情報活用能力の育成となるICT教育も同時に行えるため、教育手法の一つとして活用いただくことで、幅広い学習効果が期待できます。

第16回の試行実施に参加した73チームの指導者55人、児童448人にタブレットによるまち歩きについてアンケートを実施しました。その結果、多くの指導者が、活動内容の面白さ、興味深さに注目していることに加え、タブレットを利用することで、時間短縮や準備の軽減に繋がったという回答が多数あり、十分な効果を確認することができました。

また、アプリが分かりやすい、楽しかったと9割以上の児童が回答し、アプリの操作に対して抵抗なく取り組んでいたことがわかりました。児童の興味・関心を集めることで、教育効果が高まることが予想されます。

(2) 事前学習ツールの作成について

全国各地で大きな被害をもたらす台風・地震などの自然災害や、子どもが犯罪・交通事故に巻き込まれる事件や事故が増加しています。こうした地域の安全や安心が脅かされる社会情勢の変化に対応するには、これまで以上に、子どもたち自身で危険



※画面仕様は、試行実施時のものであり、最新のものと異なる場合がございます。

を予知するなど状況を的確に判断し、身の安全を守る行動を身につける安全教育が必要不可欠です。そこで、子どもたちの気づきを重視した「ぼうさい探検隊」のプログラムに加え、防災・防犯・交通安全に関する知識を事前に身につけることで、一層の教育効果を発揮できると考え、まち歩きの手引きとして、事前学習ツールを作成しました。

イラストや写真を多く用いて、子どもたちが防災・防犯・交通安全のテーマごとにイメージしやすい内容としたほか、実際のマップを掲載してマップづくりの手順やポイントについても解説するなど、指導者用手引きとしても活用いただけるように工夫していますので、是非ご活用ください。

2 第16回マップコンクールの実施報告

令和元年度（2019年度）に実施した第16回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」では、全国の小学校や子ども会・児童館・少年消防団など594団体から16,492人の児童が参加し、2,541作品が寄せられました。団体数は、前回から28団体増加し、過去最多となりました。また、市区町村など自治体に対して具体的に「提言」「改善点」などを書いた作品も多く、まち探検を通じて、子どもの視点でのまちへの提言が浸透し、より安心・安全なまちにしようという熱意が感じられました。

表彰式では、宇田川理事業務企画部長による「ぼうさい探検隊における新たな取り組みについて」



第16回防災担当大臣賞 かほく市子ども会 高松支部 内高松子ども会（石川県）

の説明、「タブレットを活用したぼうさい探検隊」のビデオ上映につづき、文部科学省森本安全教育調査官から、「ぼうさい探検隊とICT教育との連携について」というテーマでご登壇いただきました。

次いで、文部科学大臣賞、防災担当大臣賞、消防庁長官賞、まちのぼうさいキッズ賞、気象庁長官賞、キッズリスクアドバイザー賞、未来へのまちづくり賞、わがまち再発見賞、ぼうさい探検隊賞に選ばれた9作品の学校・団体を表彰しました。

当日は、入賞した児童、指導者、プレゼンター、来賓等144名が参

加し、大盛況のうちに終了しました。

表彰式後の交流会では、「タブレットを活用すれば、効率よくマップを作成できそうであり、興味を持った」、「過去最多の参加団体があった中で受賞できたことは、大変光栄に感じる」、「様々な地域の受賞団体と意見交換することができ、マップの活用方法や作成の工夫などを学ぶことができた」などの声が多数寄せられました。

ぼうさい探検隊
参加申込フォーム
<https://edp-entry.jp/>



第16回表彰式での集合写真

民間企業の動き

ビッグデータを駆使した自治体向け災害対策情報提供システム



応用地質株式会社

応用地質、KDDI、トヨタ自動車は、頻発化・広域化する自然災害への対応を迫られる自治体を支援するため、IoTおよびビッグデータ分析の最新技術を活用した「自治体向け災害対策情報提供システム」を開発し、提供を開始しました。

当社が開発した防災IoTセンサによるモニタリング情報や、KDDIの人口動態データ、トヨタ自動車のコネクティッドカーから得られるプローブデータ、気象庁などが提供する気象情報などを

統合し、自治体における被害の発生状況や、避難者や道路の状況などを準リアルタイムに把握することで、タイムリーな避難判断や通行規制、救援物資の適切な配分など、自治体によるスピーディーな意思決定と高度に効率化された防災体制の構築を支援するシステムです。



自治体向け災害対策情報提供システムの管理者画面（センサ設置状況）

応用地質株式会社
計測システム事業部
つくば市御幸が丘 43
TEL: 029-851-5078

prosight@oyonet.oyo.co.jp
https://www.oyo.co.jp/business_field/disaster-countermeasure-information-provision-system/



地域の防災力を創る

トーハツ株式会社は大正 11 年（1922 年）にエンジンメーカーとして設立し、令和 4 年（2022 年）には創業 100 周年を迎えます。現在は可搬消防ポンプ、船外機の製造、販売を行っており、両製品は弊社が日本で初めて世に送り出しました。

可搬消防ポンプは地域防災力の中核となる全国の消防団及び自主防災組織で使用されており、「小型・軽量・コンパクト」という特徴を生かして迅速な消火活動を可能とします。可搬消防ポンプを車輻に積載することで消防車としても使用出来ます。

また、近年頻発している水害対応のため、数年掛けて水陸両用車の紹介を行って参りました。令和元年 10 月 25 日の大雨で千葉県山武市の一部道路が冠水した際に弊社の水陸両用車が出動し、園児含む 64 人を救出しました。今後新たに宮城県、愛知県、熊本県に導入予定です。



トーハツ株式会社

火災・災害から人々の生命と財産を守るため、今後も地域防災力向上に貢献していく所存です。



（上）コンパクトで高性能な消防ポンプ
（左）冠水地域の救助活動を支援

トーハツ株式会社
防災営業部
東京都板橋区小豆沢 3-5-4
TEL: 03-3966-3115

<https://www.tohatsu.com/ffdp/jp/contact/>
<https://www.tohatsu.com>



「インプラント工法®」による国土強靱化の推進



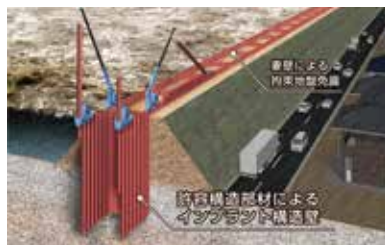
株式会社技研製作所

技研製作所は、無振動、無騒音の杭圧入引抜機「サイレントパイラー®」と、自然災害に強い「インプラント工法®」を用いた防災インフラを提案しています。

インプラント工法は、高剛性の鋼矢板や鋼管杭を地中深く圧入し、地震による地盤沈下や津波などの外力に耐える構造物（防潮堤や護岸、擁壁など）を造る工法です。東日本大震災の被災地では、多くの堤防が地震、津波で破壊された中、同様の構造を持つ鋼矢板の壁体は無傷で残

りました。同工法は震災後に注目され、近年の震災、豪雨被災地の復旧や南海トラフ巨大地震、首都直下地震に備える地震津波対策に採用されております。

豪雨による破堤被害が相次ぐ近年は、同工法を用いた壊れない堤防「インプラントロック堤防」の提案に注力しております。堤防内に鋼矢板の壁体を築く工法で、盛土が崩れても壁体が越水や浸食、浸透による破堤を防ぎます。人命、財産を災害から守る「責任構造物」の整備を訴え、



「インプラントロック堤防」の施工イメージ図

国内外で開発、提案活動を推進してまいります。

株式会社技研製作所 東京本社
東京都江東区有明 3-7-18
有明セントラルタワー16階
TEL: 03-5328-1633
project@giken.com
<https://www.giken.com/ja/>



エクアドル、コロンビア両国で、官民防災セミナーを開催



内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当

内閣府では、令和2年1月にエクアドル・コロンビア両国を訪問し、官民防災セミナーを開催しました。本セミナーは、我が国の防災政策や防災技術を一体的に紹介するとともに、官民ネットワークを構築し、防災協力関係を強化することを目的として実施しました。

両国は、地震、津波、火山、水害、土砂災害といった日本と同様の災害に悩まされており、

日本の技術やノウハウに対する期待が大きく、会場は熱気に包まれました。セミナーでは、内閣府より日本の防災政策、JIPAD*会員より気象・津波予測システムや地盤対策、警報システム、消防機器、防災に資する建設重機等といった技術を紹介しました。セミナー後に実施された政府高官との会談では、参加した企業とともに具体的で充実した議論がなされました。本セミナーを

きっかけとして、両国の防災分野における協力関係がさらに深化することが期待されます。

内閣府では、令和2年度以降も、仙台防災枠組や持続可能な開発目標（SDGs）の推進に向け、官民一体となって活動をすすめてまいります。

「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会」（通称 JIPAD*）

会員数：188企業・団体（令和2年2月現在）

(*Japan International Public-Private Association for Disaster Risk Reduction)



日・エクアドル官民防災セミナーの様子



コロンビア危機管理庁のゴンザレス長官との会談

入会希望の方はコチラ



<http://www.bousai.go.jp/kokusai/pdf/chirashi.pdf>



防災リーダーと地域の輪

第42回

高校生が作る避難所運営ゲーム

高知県黒潮町の高知県立大方高等学校は、地域の実情に即した避難所運営ゲーム「HUG」を作成・実践し、地域の防災力の向上に貢献しています。

高知県立大方高等学校



内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当

高知県西部にある黒潮町（人口約11,000人）は、南海トラフ地震が発生した場合、最大34メートルの津波に襲われると予測されています。同町では、「犠牲者ゼロ」を目指して、津波避難タワーの建設や地区防災計画の策定など、ハード・ソフトの両面から様々な対策を行なっています。

同町唯一の高校で、平成28年11月に「世界津波の日」高校生サミットの議長校を務めた高知県立大方高等学校（生徒数84名）も、防災教育に力を入れています。その中心となっている活動が、避難所運営ゲーム「HUG」の作成・実践です。

HUGは、平成19年に静岡県が開発した、避難所の運営を疑似体験するカードゲームで、進行役1名とプレイヤー数名が、避難所となる体育館や教室に見立てた平面図を囲んで行います。進行役は、年齢や性別などが書かれた「避難者カード」と、受付や仮設トイレの設置、物資の搬入など避難所で発生する様々な事柄が書かれた「イベントカード」を読み

上げ、プレイヤーに配布します。プレイヤーは、イベントカードの出来事に対応しながら、平面図の上に避難者カードを配置していきます。個々の事情に応じて避難者をいかに最適な場所に配置するか、避難者からの要望や行政からの指示などにどのように対処するかを学ぶことができます。

同校教諭の近森美保さんは、HUGに取り組んだ背景を次のように説明します。

「私たちの生徒の約7割は、電車や自転車を使った遠距離通学なので、平日の日中に大きな災害が発生すれば、生徒の多くは帰宅できません。その場合、生徒は校舎に開設した避難所で住民と過ごすことになります。そうした状況に備え、避難所生活の訓練が必要と考えました。」

HUGの取組みは、平成30年に防災教育チャレンジプランとして採択後、本格的にスタートしました。同校で「地域学」の科目を選択している2年生の10名がHUGの作成・実践の中心となりました。生徒は、住民からの聞

き取り、避難路や避難タワーの調査などで地域の情報を集め、東日本大震災を経験した宮城県多賀城高等学校との交流を通じて、実際の避難所で発生する事柄や災害への心構えを学びました。こうした活動を踏まえ、生徒は地域の実情に合ったオリジナルのHUGを作成しました。

平成30年夏に完成したHUGでは、避難者カードは実際の住民の情報をもとに約100名分を作成、一方、イベントカードは、例えば、『扇風機が届く。どのように配布すべきでしょうか。』『寒さで眠れなくなる人がいる。どのような対策をするべきでしょうか。』など、夏と冬それぞれで防災した場合を想定したものを作成しました。

完成後、数回にわたってHUGが実践され、同校の生徒のみならず、中学生、住民、役場の職員、防災関係者など様々な人が参加しました。生徒は実践を重ねるごとに、改良を加えていきました。同校の全生徒が参加した実践では、仮設トイレの設置、車椅子の用意、





大方高校の体育館で HUG を実践する生徒



大方高校と、近隣の保育所、小学校、中学校との共同避難訓練



防災カルタを使った小学校での出前授業



炊き出しの訓練

防寒シートの用意などの指示が書かれた「実行イベントカード」を加え、その指示を生徒が実際に行うという工夫をしました。

この他にも、近隣の保育所、小学校、中学校との共同避難訓練、炊き出しや備蓄品の持ち出し訓練、非常食となる山野草「防災植物」の調理などの様々な防災活動を行ないました。

こうした活動が評価され、大方

高校は平成 31 年 2 月、防災教育チャレンジプランの「防災教育優秀賞」を受賞しました。

同校教諭の浦田友香さんは、チャレンジプランの活動を通じて、生徒の意識や行動に変化が現れたと話します。

「様々な人との交流で、コミュニケーション能力が高まりました。また、多くの人に感謝されることで自信がつき、自分は社会のため

に何ができるのかを考えるようになりました。」

同校は平成 31 年に再びチャレンジプランに採択され、高齢者や障害者などの要配慮者を受け入れる福祉避難所を想定した HUG の作成、視覚・聴覚障害者が参加した防災訓練、同校オリジナルの「防災カルタ」を使った小学校での出前授業など、さらに活動の幅を広げました。その結果、令和 2 年 2 月に「防災教育特別賞」を受賞しました。

「地域の高齢者からは、『若い人がこんなに住民のことを考えてくれているのなら、自分たちも頑張らなければ』といった声も上がっています。若者の地域への影響力は非常に大きいです。これからも、地域の人たちに信頼される生徒を育てていきたいです」と浦田さんは話します。

(画像提供：すべて 大方高等学校)

ぼうさい 春号 [No. 98]

令和 2 年 3 月 31 日発行 [季刊]
<http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/r01.html>



編集・発行

内閣府(防災担当)普及啓発・連携参事官室
〒100-8914
東京都千代田区永田町 1-6-1
中央合同庁舎第 8 号館
TEL:03-5253-2111 (大代表)
FAX:03-3581-7510
URL: <http://www.bousai.go.jp>



編集協力・デザイン

株式会社ジャパンジャーナル
〒101-0063
東京都千代田区神田淡路町 2-4-6-7F
TEL: 03-5298-2111 (代表)
URL: <http://www.japanjournal.jp>

印刷・製本

敷島印刷株式会社
printed in Japan

編集後記

今号の特集は、阪神・淡路大震災から 25 年が経過した兵庫県の現在の取組みを取り上げました。災害が激甚化するなか、私たち一人ひとりが災害の状況やリスクを把握し、適切な避難行動ができるようにすることが求められています。また、高齢者や障害者といった、自力では避難が難しい人をどう支えるかも大きな課題です。防災は、行政だけではなく地域のかつぎざまな人が協力し合い、地域全体で取り組むことが重要です。皆さんも、この機会に、身近な防災の行事に参加するなど、家庭内・地域の防災について、考えてみませんか。

ご意見・ご感想を、内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」担当宛で、はがき、FAX にてお寄せください。

防災ポスター コンクール 入賞作品

防災担当大臣賞（5作品）



幼児・小学1・2年生の部
中西 彩良 さん
(愛知県 / だれでもアーティストクラブ)



小学3～5年生の部
荒川 幸飛 さん
(埼玉県 / 川越市立霞ヶ関西小学校)



小学6年生・中学1年生の部
笠岡 大志 さん
(徳島県 / アトリエ遠渡(高木教室))



中学2・3年生の部
増井 伶美 さん
(京都府 / 洛南高等学校附属中学校)



高校生・一般の部
寺谷 実花 さん
(大阪府 / 池田市)

防災推進協議会会長賞（5作品）



幼児・小学1・2年生の部
前田 俊 さん
(東京都 / 品川区)



小学3～5年生の部
藤島 妃花 さん
(徳島県 / アトリエ遠渡(高木教室))



小学6年生・中学1年生の部
長谷川 輝 さん
(千葉県 / 成田市立吾妻中学校)



中学2・3年生の部
寺田 あかりさん
(茨城県 / 常総市立水海道中学校)



高校生・一般の部
大南 怜奈 さん
(青森県 / 八戸工業大学第二高等学校)

審査員特別賞（1作品）



有川 弥子 さん
(福岡県 / 福岡市立原北中学校)



受賞作品は http://www.bousai.go.jp/kyoiku/poster/35prize/35_1.html からご覧になれます。